



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員i クリエイト部長 (氏名) 酒井 篤史

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5689-8001
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,321	9.7	643	67.1	840	54.0	446	2.1
25年3月期	30,366	△10.5	385	△59.2	545	△51.6	437	△24.8

(注) 包括利益 26年3月期 593百万円 (23.9%) 25年3月期 478百万円 (△15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.85	30.85	2.7	3.5	1.9
25年3月期	29.76	29.75	2.7	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,940	16,391	68.5	1,134.99
25年3月期	23,617	16,177	68.5	1,100.07

(参考) 自己資本 26年3月期 16,387百万円 25年3月期 16,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5	△620	△597	4,486
25年3月期	938	1,366	△809	5,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	220	50.4	1.4
26年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00	303	68.1	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	8.8	340	76.1	450	52.8	270	95.7	18.70
通期	34,600	3.8	690	7.2	920	9.5	560	25.4	38.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,152,600 株	25年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	714,459 株	25年3月期	446,619 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,473,064 株	25年3月期	14,698,442 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,727	9.3	574	66.3	797	57.0	427	4.5
25年3月期	29,947	△10.7	345	△61.7	507	△53.7	408	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.51	29.50
25年3月期	27.81	27.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	23,693		16,208		68.4	1,122.28		
25年3月期	23,447		16,046		68.4	1,091.14		

(参考) 自己資本 26年3月期 16,203百万円 25年3月期 16,046百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	9.3	310	89.6	420	46.0	250	82.5	17.32
通期	34,100	4.2	630	9.6	860	7.9	520	21.7	36.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 仕入及び販売の状況	55
(2) 役員の変動	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、米国では景気回復が継続し、欧州では一部改善の兆しが見られたものの、中国や新興国での成長の鈍化が見られました。一方、国内においては、政府の金融政策や財政政策を背景とした株価回復、円高是正が進み、企業収益が回復傾向を示す等、景気は緩やかに改善しております。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、第1四半期から第2四半期にかけては、国内設備投資全体の回復は弱く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。第3四半期から第4四半期にかけては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化投資、中国・台湾での液晶製造に関する設備投資の増加が見られました。また、メガソーラーにかかわる投資は通期で継続して見られました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は333億21百万円（前期比9.7%増）、営業利益は6億43百万円（前期比67.1%増）、経常利益は8億40百万円（前期比54.0%増）、当期純利益は4億46百万円（前期比2.1%増）と前期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

グラフィック操作パネル、制御機器等が増加し、売上高は174億43百万円（前期比15.5%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

パソコン等は減少いたしました。システムラック等が増加し、売上高は29億72百万円（前期比6.6%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ全般が増加し、売上高は31億33百万円（前期比23.3%増）となりました。

④ 電設資材分野

分電盤、電線ケーブル等は増加いたしました。空調機器等が減少し、売上高は97億72百万円（前期比1.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成27年3月期）につきましては、経済政策や企業収益の改善等の影響により、景況感には改善傾向がみられるものの、製造業における国内設備投資への慎重な姿勢は継続するものと予想されます。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、上期は生産活動や設備投資が横ばいで推移すると予測しておりますが、下期は生産活動や生産性向上、更新、維持、補修等を目的とした設備投資や人的資源の不足を背景とした省力化投資が予測され、通期の売上高は微増と予想しております。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、239億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円減少し、161億81百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加6億10百万円、在庫の増加2億26百万円、現金及び預金の減少11億98百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円増加し、77億58百万円となりました。

これは主に、東京都国分寺市に建設した賃貸マンション「BELLA CASA国分寺西町」による建物及び構築物の増加3億59百万円、リース資産(有形)の取得による増加1億21百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、75億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億48百万円減少し、58億35百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加1億90百万円、支払手形及び買掛金の減少1億56百万円、短期借入金(1年内返済長期借入金)の減少2億36百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加し、17億12百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加77百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加し、163億91百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の当期純利益の計上4億46百万円と、配当金の支払2億48百万円によるものであります。なお、自己資本比率は68.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から11億98百万円減少し、44億86百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は9億38百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益8億27百万円の増加要因、売上債権の増加5億91百万円、たな卸資産の増加2億23百万円、仕入債務の減少1億64百万円、法人税等の支払額2億28百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6億20百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は13億66百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億97百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は8億9百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出4億9百万円、配当金の支払額2億48百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.6	63.4	65.4	68.5	68.5
時価ベースの自己資本比率	32.7	29.0	31.5	29.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	7.8	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	8.8	—	69.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成24年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては配当性向50%、最低配当金額10円を基本に、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末の配当につきましては、平成26年2月12日に発表のとおり、1株当たり普通配当11円、記念配当5円を含め期末配当金は16円となります。この結果、平成26年3月期の年間配当金は、中間配当金5円を加え1株あたり21円となります。

次期(平成27年3月期)の配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円を予定しており、年間では1株あたり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進しております。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向50%を基本に考えてまいります。

ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金の最低配当金額を10円とし、安定配当として維持いたします。なお、連結当期純利益に大幅な赤字が見込まれる場合は、最低配当金額の10円を見直しする可能性があります。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

社憲「私たち一人ひとりのはたらきで 心豊かな暮らしをつくり出し 喜びあえる未来にしよう」を共有し、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練および経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーターカンパニー」として行ってまいります。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

成長の見込める分野として、医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場への注力を行います。平成26年4月にはMEDTEC（医療機器の設計・製造展）に出展して新規顧客開拓を進めるとともに、既存のお客様への提案を加速することにより深耕を図ってまいります。また、交通インフラについては、鉄道業界を対象とした展示会出展を機に、機器・サービス等の提案を通じて業績の拡大を図ってまいります。

これまでも中長期的に力を入れてきたエネルギー分野においては、商品・サービスを拡充して、メガソーラーや電力監視システム、省エネ商品等、お客様のご要望に応じた提案を実行することで業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」「FAUbon Yahoo!店」「FAUbon 楽天市場店」「Amazon」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として、「FAUbon 特急便（東京近郊は当日配達）」等の各種サービスを展開し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。また、メンテナンスやアフターサービス、レンタル市場への取り組みを進めてまいります。

海外戦略といたしましては、東南アジア市場での拠点拡大を検討してまいります。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で推し進めてまいります。特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材を育成し、提案力を強化してまいります。

配線アクセサリや盤内パーツを中心としたオリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」は、新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を行い、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「もの造りサポーターカンパニー」として、社憲「私たち一人ひとりのはたらきで 心豊かな暮らしをつくり出し 喜びあえる未来にしよう」を共有し、社是「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行い、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成26年3月31日現在、取締役5名、監査役5名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役1名及び社外監査役1名が独立役員となっております。

今後もより一層の強化に向け、様々な施策を実施してまいります。

②商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともにWebビジネス、大和工場の機能、海外市場への対応を拡大してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立し、アフターサービス、レンタル市場への拡大を図ってまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社憲、社是を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

④財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、内部統制報告制度への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

⑤生産性・効率性の向上

IT投資の継続や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

⑥人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、OJTにおける上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑦事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行ってまいります。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,835	3,504,786
受取手形及び売掛金	※1 8,897,948	※1 9,508,274
有価証券	999,501	999,541
商品	1,529,750	1,756,105
繰延税金資産	104,405	124,007
その他	273,678	289,810
貸倒引当金	△889	△943
流動資産合計	16,507,230	16,181,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,386,394	3,657,443
減価償却累計額	△1,160,990	△1,192,204
建物及び構築物(純額)	2,225,404	2,465,238
土地	3,835,613	3,911,613
リース資産	60,817	182,791
減価償却累計額	△16,839	△36,730
リース資産(純額)	43,977	146,061
建設仮勘定	9,193	87,604
その他	140,083	157,770
減価償却累計額	△108,815	△107,590
その他(純額)	31,267	50,179
有形固定資産合計	6,145,456	6,660,697
無形固定資産		
その他	91,205	97,775
無形固定資産合計	91,205	97,775
投資その他の資産		
投資有価証券	398,476	588,150
繰延税金資産	273,897	226,819
その他	243,077	229,712
貸倒引当金	△41,605	△44,727
投資その他の資産合計	873,846	999,953
固定資産合計	7,110,508	7,758,427
資産合計	23,617,739	23,940,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,893,636	※1 4,736,989
短期借入金	376,638	140,437
リース債務	17,312	45,171
未払法人税等	107,437	297,587
賞与引当金	127,346	175,558
役員賞与引当金	-	15,000
その他	461,843	424,723
流動負債合計	5,984,214	5,835,466
固定負債		
長期借入金	170,401	247,435
リース債務	54,874	127,418
退職給付引当金	1,073,785	-
退職給付に係る負債	-	1,181,001
資産除去債務	1,350	1,364
その他	155,556	155,739
固定負債合計	1,455,967	1,712,958
負債合計	7,440,182	7,548,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,538,568	1,540,416
利益剰余金	12,944,795	13,142,846
自己株式	△184,576	△321,112
株主資本合計	16,118,017	16,181,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,877	173,311
為替換算調整勘定	△338	33,192
退職給付に係る調整累計額	-	△739
その他の包括利益累計額合計	59,539	205,764
新株予約権	-	4,440
純資産合計	16,177,556	16,391,584
負債純資産合計	23,617,739	23,940,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,366,368	33,321,780
売上原価	25,741,185	28,227,329
売上総利益	4,625,183	5,094,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	328,648	366,264
給料手当及び賞与	1,972,862	1,964,922
株式報酬費用	-	20,728
法定福利費	278,224	294,037
退職給付費用	115,919	115,488
賃借料	222,835	229,539
減価償却費	183,439	181,408
貸倒引当金繰入額	6,789	3,123
賞与引当金繰入額	127,346	175,558
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付引当金繰入額	74,350	197,021
その他	929,652	887,884
販売費及び一般管理費合計	4,240,069	4,450,977
営業利益	385,113	643,473
営業外収益		
受取利息	2,664	4,831
受取配当金	6,767	9,789
仕入割引	177,082	199,325
為替差益	7,741	15,473
その他	27,532	33,767
営業外収益合計	221,788	263,188
営業外費用		
支払利息	13,901	6,758
手形売却損	23,859	22,280
売上割引	17,171	14,534
控除対象外消費税等	3,080	18,790
その他	3,354	3,953
営業外費用合計	61,368	66,316
経常利益	545,533	840,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 301,793	※1 1,225
投資有価証券売却益	5,265	5,558
特別利益合計	307,059	6,783
特別損失		
固定資産除却損	※2 69,399	※2 13,030
固定資産売却損	※3 25,268	※3 6,478
投資有価証券売却損	785	98
投資有価証券評価損	221	-
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
特別損失合計	107,139	19,608
税金等調整前当期純利益	745,454	827,520
法人税、住民税及び事業税	271,114	414,589
法人税等調整額	36,900	△33,621
法人税等合計	308,014	380,968
少数株主損益調整前当期純利益	437,439	446,552
当期純利益	437,439	446,552

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,439	446,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,986	113,433
為替換算調整勘定	16,532	33,530
その他の包括利益合計	※1 41,518	※1 146,964
包括利益	478,958	593,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,958	593,516
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,536,122	12,698,289	△194,701	15,858,940
当期変動額					
剰余金の配当			△190,932		△190,932
当期純利益			437,439		437,439
自己株式の取得					—
自己株式の処分		2,445		10,125	12,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,445	246,506	10,125	259,077
当期末残高	1,819,230	1,538,568	12,944,795	△184,576	16,118,017

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,891	△16,870	—	18,020	12,546	15,889,507
当期変動額						
剰余金の配当						△190,932
当期純利益						437,439
自己株式の取得						—
自己株式の処分						12,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,986	16,532	—	41,518	△12,546	28,972
当期変動額合計	24,986	16,532	—	41,518	△12,546	288,049
当期末残高	59,877	△338	—	59,539	—	16,177,556

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,538,568	12,944,795	△184,576	16,118,017
当期変動額					
剰余金の配当			△248,501		△248,501
当期純利益			446,552		446,552
自己株式の取得				△151,008	△151,008
自己株式の処分		1,847		14,472	16,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,847	198,050	△136,536	63,362
当期末残高	1,819,230	1,540,416	13,142,846	△321,112	16,181,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,877	△338	—	59,539	—	16,177,556
当期変動額						
剰余金の配当						△248,501
当期純利益						446,552
自己株式の取得						△151,008
自己株式の処分						16,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	113,433	33,530	△739	146,225	4,440	150,665
当期変動額合計	113,433	33,530	△739	146,225	4,440	214,027
当期末残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,391,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,454	827,520
減価償却費	183,439	181,408
株式報酬費用	-	20,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,250	48,212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,037	△1,073,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,181,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,316	2,538
受取利息及び受取配当金	△9,431	△14,621
支払利息	13,901	6,758
為替差損益 (△は益)	△1,867	△1,396
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,480	△5,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△276,525	5,328
無形固定資産売却損益 (△は益)	-	△75
有形固定資産除却損	69,399	13,030
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
売上債権の増減額 (△は増加)	857,793	△591,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,055	△223,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476,043	△164,806
その他	△58,954	△10,873
小計	1,182,531	215,461
利息及び配当金の受取額	8,821	13,991
利息の支払額	△13,525	△6,572
法人税等の支払額	△239,223	△228,788
法人税等の還付額	390	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,994	△5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,621	△612,463
有形固定資産の売却による収入	1,425,460	5,703
無形固定資産の取得による支出	△17,348	△46,861
無形固定資産の売却による収入	-	24,620
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	△19,203	△25,722
投資有価証券の売却による収入	12,485	16,447
敷金及び保証金の差入による支出	△10,096	△9,128
敷金及び保証金の回収による収入	15,094	26,579
定期預金の払戻による収入	518,000	18,000
定期預金の預入による支出	△523,000	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,366,769	△620,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△22,256	-
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△575,492	△409,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,063	△38,893
自己株式の取得による支出	-	△151,008
配当金の支払額	△190,932	△248,501
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,719	△597,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,799	26,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,513,844	△1,198,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,493	5,684,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,684,337	※1 4,486,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ……12月31日

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) ……12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 ……3月31日

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(ア)商品

在庫品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異については、その発生の翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,181,001千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が739千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,434千円は、「控除対象外消費税等」3,080千円、「その他」3,354千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	291,587千円	—
支払手形	508,738千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20,338千円	—
土地	277,102千円	—
その他	4,352千円	1,225千円
計	301,793千円	1,225千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24,237千円	728千円
リース資産	4,664千円	—
その他	832千円	69千円
撤去費用	39,665千円	12,233千円
計	69,399千円	13,030千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	5,328千円
土地	25,268千円	—
その他	—	1,150千円
計	25,268千円	6,478千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,733千円	180,399千円
組替調整額	△4,484千円	△5,459千円
税効果調整前	39,249千円	174,939千円
税効果額	△14,262千円	△61,506千円
その他有価証券評価差額金	24,986千円	113,433千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,532千円	33,530千円
その他の包括利益合計	41,518千円	146,964千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	471,119	—	24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	446,619	300,040	32,200	714,459

(自己株式の変動事由の概要)

平成25年6月26日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取による増加 40株

ストック・オプションの権利行使による減少 32,200株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,440
合計			—	—	—	—	4,440

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	72,029	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,702,835千円	3,504,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	△18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	999,501千円	999,541千円
現金及び現金同等物	5,684,337千円	4,486,328千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	34,857千円	38,111千円
1年超	50,624千円	65,628千円
合計	85,482千円	103,739千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,702,835	4,702,835	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	8,897,948 △889		
	8,897,058	8,897,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999,501	999,501	—
②その他有価証券	387,175	387,175	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,893,636)	(4,893,636)	—
(5) 短期借入金	(376,638)	(376,638)	—
(6) リース債務(流動)	(17,312)	(17,312)	—
(7) 長期借入金	(170,401)	(167,702)	2,698
(8) リース債務(固定)	(54,874)	(47,625)	7,249
(9) 未払法人税等	(107,437)	(107,437)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,504,786	3,504,786	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	9,508,274 △943		
	9,507,330	9,507,330	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999,541	999,541	—
②その他有価証券	563,051	563,051	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,736,989)	(4,736,989)	—
(5) 短期借入金	(140,437)	(140,437)	—
(6) リース債務(流動)	(45,171)	(45,171)	—
(7) 長期借入金	(247,435)	(244,467)	2,967
(8) リース債務(固定)	(127,418)	(113,198)	14,219
(9) 未払法人税等	(297,587)	(45,171)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動)並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	11,300	25,099

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,702,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,897,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	999,501	—	—	—
合計	14,600,285	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,504,786	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,508,274	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	999,541	—	—	—
合計	14,012,602	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	376,638	90,401	80,000	—	—
リース債務	17,312	17,312	17,312	13,749	6,499
合計	393,950	107,713	97,312	13,749	6,499

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	140,437	130,036	50,036	50,036	17,327
リース債務	45,171	45,171	41,608	34,358	6,278
合計	185,608	175,207	91,644	84,394	23,605

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	999,501	999,501	—
合計	999,501	999,501	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	999,541	999,541	—
合計	999,541	999,541	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	279,886	186,336	93,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	107,289	109,610	△2,320
合計	387,175	295,946	91,229

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	290,879	557,764	266,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,002	5,286	△716
合計	296,882	563,051	266,168

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,485	5,265	785

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,447	5,558	98

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について221千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
①年金資産の額(千円)	254,797,426
②年金財政計算上の給付債務の額(千円)	299,366,410
③差引額(千円)	△44,568,983

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成24年3月31日時点)
①掛金拠出額(基金全体分告知額)(千円)	15,253,998
②掛金拠出額(当社告知額)(千円)	167,930
③当社の掛金拠出割合	1.101%

(3) 補足説明に関する事項

差引額 (1)③) = (a - b - c)

a. 剰余金又は不足金(△)(千円)	△42,914,089
b. 資産評価調整加算額(千円)	△11,538,372
c. 未償却過去勤務債務残高(千円)	13,193,266

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

特別掛金(千円)	23,579
----------	--------

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,199,855
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	126,070
(3) 年金資産(千円)	—
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,073,785

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	52,481
(2) 利息費用(千円)	20,757
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,111
小計	74,350
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	115,919
合計	190,270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.89%

(3) 期待運用収益率

—

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度において一括処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

当社は複数事業主制度の東京都電機厚生年金基金(総合設立)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、115,488千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	281,339,155千円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987,559千円
差引額	△9,648,403千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.118%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,648,403千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金24,815千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,073,785	千円
勤務費用	60,258	〃
利息費用	10,693	〃
数理計算上の差異の発生額	127,217	〃
退職給付の支払額	△90,952	〃
退職給付債務の期末残高	1,181,001	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,181,001	千円
年金資産	—	〃
	1,181,001	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181,001	〃
退職給付に係る負債	1,181,001	千円
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181,001	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	60,258	千円
利息費用	10,693	〃
数理計算上の差異の費用処理額	126,070	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	197,021	〃

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,147	千円
-------------	-------	----

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.89%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	20,728千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成25年9月4日
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 4 当社従業員(海外の従業員を除く) 231	当社取締役 4 当社執行役員 4 —
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 266,000	普通株式 32,200
付与日	平成25年7月31日	平成25年9月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成25年7月31日～平成27年8月1日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成27年8月1日～平成30年7月31日	平成25年9月28日～平成27年9月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成25年9月4日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	266,000	32,200
失効(株)	2,000	—
権利確定(株)	—	32,200
未確定残(株)	264,000	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	—	—
権利確定(株)	—	32,200
権利行使(株)	—	32,200
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成25年9月4日
権利行使価格(円)	534	1
行使時平均株価(円)	—	503
付与日における公正な評価単価(円)	50.45	505.83

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成25年9月4日
株価変動性	25.41% (注) 1	16.39% (注) 2
予想残存期間	3.5年 (注) 3	1年 (注) 3
予想配当	15円/株 (注) 4	15円/株 (注) 4
無リスク利子率	0.18% (注) 5	0.09% (注) 5

- (注) 1. 予想残存期間（1年間）における当社の直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。
2. 予想残存期間（3.5年間）における当社の直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。
3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
4. 平成25年3月期の配当実績によります。
5. 予想残存期間の国債の利回りを直線近似にて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	14,392千円	25,259千円
その他の未払金	16,244千円	14,822千円
未払費用	20,880千円	20,347千円
賞与引当金	48,391千円	62,498千円
その他	4,496千円	1,080千円
合計	104,405千円	124,007千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	384,176千円	—
退職給付に係る負債	—	420,436千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	1,833千円	17,502千円
会員権	5,256千円	5,256千円
建物減損損失	16,537千円	10,234千円
土地減損損失	63,997千円	63,997千円
その他	2,498千円	2,091千円
小計	485,030千円	530,249千円
評価性引当額	△84,096千円	△99,506千円
合計	400,933千円	430,742千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△87,195千円
特別償却準備金	△8,289千円	△15,378千円
その他有価証券評価差額金	△31,351千円	△92,857千円
連結子会社の留保利益	△200千円	△8,492千円
合計	△127,036千円	△203,923千円
繰延税金資産(固定)の純額	273,897千円	226,819千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	3.1%	2.7%
交際費等の一時差異でない項目	0.9%	2.6%
評価性引当額の増減	△0.5%	1.8%
連結子会社の税率差異	△0.6%	△1.2%
連結子会社の留保利益	0.0%	1.0%
税率変更による	—	1.1%
期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	46.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,155千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,155千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	—	1,350千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,337千円	—
時の経過による調整額	13千円	13千円
期末残高	1,350千円	1,364千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100.07円	1,134.99円
1株当たり当期純利益金額	29.76円	30.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29.75円	30.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.05円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	437,439	446,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,439	446,552
普通株式の期中平均株式数(株)	14,698,442	14,473,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,363	3,522
(うち新株予約権)(株)	(6,363)	(3,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成25年7月8日取締役会 決議ストックオプション (普通株式 266,000株) なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成27年8月1日 至 平成30年7月31日 発行価格 534円 資本組入額 267円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,177,556	16,391,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,440,500
(うち新株予約権)(千円)	—	(4,440,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,177,556	16,391,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,705,981	14,438,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,254	3,340,347
受取手形	※2 3,369,766	※2 3,567,350
売掛金	5,466,175	5,867,618
有価証券	999,501	999,541
商品	1,516,050	1,713,449
貯蔵品	2,643	2,860
前渡金	751	455
前払費用	60,729	54,720
繰延税金資産	104,405	124,007
未収入金	115,058	181,501
その他	92,331	47,657
貸倒引当金	△891	△946
流動資産合計	16,294,777	15,898,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,267,924	3,520,151
減価償却累計額	△1,090,874	△1,111,335
建物(純額)	2,177,049	2,408,815
構築物	116,815	135,356
減価償却累計額	△68,459	△78,933
構築物(純額)	48,355	56,423
機械及び装置	17,123	17,772
減価償却累計額	△8,460	△10,432
機械及び装置(純額)	8,662	7,340
工具、器具及び備品	114,267	134,005
減価償却累計額	△92,251	△92,260
工具、器具及び備品(純額)	22,016	41,744
土地	3,835,613	3,911,613
リース資産	60,817	182,791
減価償却累計額	△16,839	△36,730
リース資産(純額)	43,977	146,061
建設仮勘定	9,193	87,604
有形固定資産合計	6,144,868	6,659,602
無形固定資産		
借地権	24,545	-
ソフトウェア	15,523	40,140
電話加入権	22,894	22,894
その他	28,242	21,696
無形固定資産合計	91,205	84,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	398,476	588,150
関係会社株式	17,117	17,117
出資金	4,525	4,525
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	33,828	36,819
長期前払費用	14	10
繰延税金資産	274,098	234,903
敷金及び保証金	167,156	150,630
その他	31,050	31,128
貸倒引当金	△38,978	△42,047
投資その他の資産合計	917,074	1,051,022
固定資産合計	7,153,147	7,795,356
資産合計	23,447,925	23,693,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,313,118	※2 1,886,711
買掛金	2,559,793	2,818,995
1年内返済予定の長期借入金	376,638	140,437
リース債務	17,312	45,171
未払金	207,914	177,230
未払費用	106,119	84,174
未払法人税等	98,456	286,321
未払消費税等	41,627	15,437
前受金	6,624	40,196
預り金	31,657	13,798
前受収益	48,039	63,535
賞与引当金	127,346	175,558
役員賞与引当金	-	15,000
その他	11,048	11,495
流動負債合計	5,945,697	5,774,061
固定負債		
長期借入金	170,401	247,435
リース債務	54,874	127,418
退職給付引当金	1,073,785	1,179,853
長期預り保証金	125,411	125,594
資産除去債務	1,350	1,364
その他	30,145	30,145
固定負債合計	1,455,967	1,711,810
負債合計	7,401,665	7,485,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	11,074	12,922
資本剰余金合計	1,538,568	1,540,416
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※3 14,554	※3 27,819
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	157,734	157,734
繰越利益剰余金	4,464,498	4,629,837
利益剰余金合計	12,813,160	12,991,763
自己株式	△184,576	△321,112
株主資本合計	15,986,381	16,030,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,877	173,311
評価・換算差額等合計	59,877	173,311
新株予約権	-	4,440
純資産合計	16,046,259	16,208,048
負債純資産合計	23,447,925	23,693,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,947,877	32,727,964
売上原価		
商品期首たな卸高	1,638,961	1,516,050
当期商品仕入高	25,290,942	27,980,770
合計	26,929,903	29,496,820
商品期末たな卸高	1,516,050	1,713,449
売上原価合計	25,413,853	27,783,371
売上総利益	4,534,024	4,944,592
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,966	360,679
役員報酬	93,900	83,820
給料手当及び賞与	1,938,605	1,924,840
株式報酬費用	-	20,728
法定福利費	270,189	284,342
退職給付費用	115,919	115,488
福利厚生費	16,565	19,810
通信費	68,108	67,577
旅費及び交通費	140,460	144,231
租税公課	78,654	71,089
水道光熱費	34,654	31,852
事務用消耗品費	20,400	18,111
賃借料	210,892	206,810
減価償却費	183,243	180,815
貸倒引当金繰入額	6,859	3,124
賞与引当金繰入額	127,346	175,558
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付引当金繰入額	74,350	197,021
その他	485,347	448,872
販売費及び一般管理費合計	4,188,464	4,369,775
営業利益	345,560	574,817
営業外収益		
受取利息	2,357	4,566
受取配当金	6,481	38,291
仕入割引	177,082	199,325
受取手数料	14,417	11,657
為替差益	4,879	10,639
雑収入	16,812	24,286
営業外収益合計	222,031	288,766
営業外費用		
支払利息	13,014	6,758
手形売却損	23,859	22,280
売上割引	17,171	14,534
控除対象外消費税等	3,080	18,790
雑損失	2,758	3,953
営業外費用合計	59,885	66,316
経常利益	507,706	797,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 301,793	※1 1,225
投資有価証券売却益	5,265	5,558
特別利益合計	307,059	6,783
特別損失		
固定資産除却損	※2 69,399	※2 13,030
固定資産売却損	※3 25,268	※3 6,478
投資有価証券売却損	785	98
投資有価証券評価損	221	-
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
特別損失合計	107,139	19,608
税引前当期純利益	707,626	784,443
法人税、住民税及び事業税	261,947	399,251
法人税等調整額	36,846	△41,913
法人税等合計	298,794	357,338
当期純利益	408,832	427,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	8,628	1,536,122	281,371	—	7,895,000	157,734
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						14,554		
特別償却準備金の取崩						—		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						—		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,445	2,445				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2,445	2,445		14,554		—
当期末残高	1,819,230	1,527,493	11,074	1,538,568	281,371	14,554	7,895,000	157,734

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,261,154	12,595,260	△194,701	15,755,911	34,891	34,891	12,546	15,803,348
当期変動額								
剰余金の配当	△190,932	△190,932		△190,932				△190,932
特別償却準備金の積立	△14,554	—						
特別償却準備金の取崩	—	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	—	—		—				—
当期純利益	408,832	408,832		408,832				408,832
自己株式の取得			—	—				—
自己株式の処分			10,125	12,570				12,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					24,986	24,986	△12,546	12,440
当期変動額合計	203,344	217,899	10,125	230,470	24,986	24,986	△12,546	242,910
当期末残高	4,464,498	12,813,160	△184,576	15,986,381	59,877	59,877	—	16,046,259

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	11,074	1,538,568	281,371	14,554	7,895,000	157,734
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						15,209		
特別償却準備金の取崩						△2,023		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						78		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,847	1,847				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,847	1,847		13,264		—
当期末残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,464,498	12,813,160	△184,576	15,986,381	59,877	59,877	—	16,046,259
当期変動額								
剰余金の配当	△248,501	△248,501		△248,501				△248,501
特別償却準備金の積立	△15,209	—						
特別償却準備金の取崩	2,023	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	△78	—		—				—
当期純利益	427,105	427,105		427,105				427,105
自己株式の取得			△151,008	△151,008				△151,008
自己株式の処分			14,472	16,319				16,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					113,433	113,433	4,440	117,873
当期変動額合計	165,338	178,603	△136,536	43,915	113,433	113,433	4,440	161,789
当期末残高	4,629,837	12,991,763	△321,112	16,030,297	173,311	173,311	4,440	16,208,048

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①在庫品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

②引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,839千円は、「控除対象外消費税等」3,080千円、「雑損失」2,758千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）への保証の元本限度額は41,475千円（2,500千人民元）であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	291,587千円	—
支払手形	508,738千円	—

※3 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	20,338千円	—
土地	277,102千円	—
借地権	4,352千円	1,225千円
計	301,793千円	1,225千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	23,470千円	728千円
構築物	767千円	—
工具、器具及び備品	412千円	69千円
機械及び装置	420千円	—
リース資産	4,664千円	—
撤去費用	39,665千円	12,233千円
計	69,399千円	13,030千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	5,316千円
構築物	—	12千円
土地	25,268千円	—
借地権	—	1,150千円
計	25,268千円	6,478千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,119	—	24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,619	300,040	32,200	714,459

(自己株式の変動事由の概要)

平成25年6月26日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取による増加 40株

ストック・オプションの権利行使による減少 32,200株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	27,778千円	29,748千円
1年超	46,741千円	53,716千円
合計	74,520千円	83,465千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	17,117	17,117

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	14,392千円	25,259千円
その他の未払金	16,244千円	14,822千円
未払費用	20,880千円	20,347千円
賞与引当金	48,391千円	62,498千円
その他	4,496千円	1,080千円
合計	104,405千円	124,007千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	384,176千円	420,027千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	1,833千円	17,502千円
関係会社株式評価損	20,584千円	20,584千円
会員権	5,256千円	5,256千円
建物減損損失	16,537千円	10,234千円
土地減損損失	63,997千円	63,997千円
その他	2,498千円	2,091千円
小計	505,614千円	550,425千円
評価性引当額	△104,681千円	△120,091千円
合計	400,933千円	430,334千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△87,195千円
特別償却準備金	△8,289千円	△15,378千円
その他有価証券評価差額金	△31,351千円	△92,857千円
合計	△126,835千円	△195,431千円
繰延税金資産(固定)の純額	274,098千円	234,903千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	3.3%	2.9%
交際費等の一時差異でない項目	1.0%	1.3%
評価性引当額の増減	0.1%	2.1%
税率変更による	—	1.2%
期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	△0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	45.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,155千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,155千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	—	1,350千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,337千円	—
時の経過による調整額	13千円	13千円
期末残高	1,350千円	1,364千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091.14円	1,122.28円
1株当たり当期純利益金額	27.81円	29.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.80円	29.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	408,832	427,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,832	427,105
普通株式の期中平均株式数(株)	14,698,442	14,473,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,363	3,522
(うち新株予約権)(株)	(6,363)	(3,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成25年7月8日取締役会 決議ストックオプション (普通株式 266,000株) なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成27年8月1日 至 平成30年7月31日 発行価格 534円 資本組入額 267円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,046,259	16,208,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,440,500
(うち新株予約権)(千円)	—	(4,440,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,046,259	16,208,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,705,981	14,438,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	15,414,213	17.4%
情報・通信機器	2,511,396	8.9%
電子・デバイス機器	2,745,069	28.6%
電設資材	7,779,654	△3.2%
合計	28,450,334	11.1%

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	17,443,753	15.5%
情報・通信機器	2,972,146	6.6%
電子・デバイス機器	3,133,560	23.3%
電設資材	9,772,319	△1.6%
合計	33,321,780	9.7%

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成26年6月24日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 平 真美 (現 公認会計士・税理士)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 加山 宏

監査役 前田 紘利

(注) 新任監査役候補者 平 真美氏は、社外監査役であります。